

|                                           |     |
|-------------------------------------------|-----|
| 第6節 中国経済産業局                               | 602 |
| 1. 主な動き（総論）                               | 602 |
| 1. 1. 管内の経済状況                             | 602 |
| 2. 主な取組                                   | 602 |
| 2. 1. 中国経済産業局の戦略と取組                       | 602 |
| 2. 2. 中国地方産業競争力協議会                        | 602 |
| 2. 3. 組織改正                                | 602 |
| 総務企画部                                     | 602 |
| 1. 一般管理・企画調整                              | 602 |
| 1. 1. 施策に係る企画調整                           | 602 |
| 1. 2. 広報                                  | 602 |
| 1. 3. 情報公開                                | 603 |
| 2. 統計調査                                   | 603 |
| 地域経済部                                     | 603 |
| 3. 地域経済活性化                                | 603 |
| 3. 1. 産業クラスター活動                           | 603 |
| 3. 2. 産学官連携の推進                            | 604 |
| 4. 産業人材                                   | 604 |
| 4. 1. 産業人材の育成・確保                          | 604 |
| 4. 2. 企業の雇用確保・維持の支援                       | 605 |
| 5. 研究開発・技術振興                              | 605 |
| 5. 1. 技術開発の支援                             | 605 |
| 5. 2. 知的財産戦略の推進                           | 605 |
| 6. 情報産業の振興                                | 606 |
| 6. 1. 地域ITベンダのIT供給力強化及び中小企業のIT利活用による競争力強化 | 606 |
| 産業部                                       | 606 |
| 1. 産業振興                                   | 606 |
| 1. 1. 地域の産業集積活性化支援                        | 606 |
| 1. 2. 公営競技の活性化                            | 607 |
| 2. 通商・国際化                                 | 607 |
| 2. 1. 海外販路の開拓支援                           | 607 |
| 2. 2. 貿易管理体制の構築支援                         | 607 |
| 3. 中小企業                                   | 607 |
| 3. 1. 中小企業支援体制の構築                         | 607 |
| 3. 2. 下請取引の適正化及び官公需確保対策                   | 608 |
| 3. 3. 消費税転嫁対策                             | 608 |
| 4. 新規事業育成                                 | 608 |
| 4. 1. 農商工連携                               | 608 |
| 4. 2. 地域資源活用事業への支援                        | 609 |
| 4. 3. 新連携事業への支援                           | 609 |

|                              |     |
|------------------------------|-----|
| 4. 4. 創業・ベンチャー企業、新事業支援       | 609 |
| 4. 5. 小規模事業者への支援             | 609 |
| 5. 流通・商業                     | 609 |
| 5. 1. サービス産業の振興              | 609 |
| 5. 2. 商業・流通の活性化              | 610 |
| 5. 3. コンテンツ・デザインの活性化         | 610 |
| 6. 消費者保護                     | 610 |
| 6. 1. 消費者取引の安全確保             | 610 |
| 6. 2. 製品安全の確保向上              | 611 |
| 7. アルコール                     | 611 |
| 7. 1. 「アルコール事業法」に基づく事業許可申請等  | 611 |
| <b>資源エネルギー環境部</b>            | 611 |
| 1. 電気・ガス                     | 611 |
| 1. 1. 電源地域の振興                | 611 |
| 1. 2. 電気事業制度の適正な運用           | 611 |
| 1. 3. ガス事業に関する取組             | 612 |
| 2. 省エネルギー・新エネルギー             | 612 |
| 2. 1. エネルギー広報                | 612 |
| 2. 2. 省エネルギー対策の取組            | 612 |
| 2. 3. 次世代型コンビナート形成プロジェクト     | 613 |
| 2. 4. 新エネルギー対策の取組            | 613 |
| 3. 資源・燃料                     | 614 |
| 3. 1. 鉱物資源等の安定供給の確保及び鉱業権の管理等 | 614 |
| 3. 2. 石油業に関する取組              | 614 |
| 4. 環境・リサイクル                  | 614 |
| 4. 1. 環境ビジネスの振興              | 614 |
| 4. 2. 3Rの推進                  | 614 |

## 第6節 中国経済産業局

### 1. 主な動き（総論）

#### 1. 1. 管内の経済状況

2013 年度の中国地域経済は、雇用は、有効求人倍率が 1.10（年度平均）と全国平均（0.97）を上回った。生産は、普通乗用車では主力車種のフルモデルチェンジ効果があり、軽乗用車では新型車の生産を開始した輸送機械（自動車）、プラント火災事故から回復し、大型定期修理等がなかった化学工業などが上昇し、鉱工業生産指数は 96.8（年度平均）となり、前年度比 3.5%の上昇だった。個人消費は、消費増税前の駆け込み需要により自動車販売が好調に推移し、百貨店の一部店舗が閉店した影響はあったものの、猛暑や台風の影響により生鮮野菜の価格の上昇などもあり、飲食料品の売上が伸びた。また、消費増税前の駆け込み需要により、宝飾品や時計などの高額品や大型家電製品の販売が大きく伸びるなど、全体として前年度比 3.0%増（百貨店、スーパー、家電量販店等 6 業態計）となった。このように全体として持ち直しの動きとなった。

### 2. 主な取組

#### 2. 1. 中国経済産業局の戦略と取組

中国地域における産業活性化のあり方等について検討し、中国経済産業局が行う関係政策に対し意見具申等を行うことを目的に設置した「中国地域産業活性化戦略会議」を 2013 年 4 月に開催した。同会議での委員からの意見を踏まえ「中国地域経済活性化プロジェクト 2020」の実現に向けた 2013 年度の単年度計画である「中国経済産業局の戦略と取組 2013」を 2013 年 5 月に取りまとめ、地域の活性化に取り組んだ。

#### 2. 2. 中国地方産業競争力協議会

「日本再興戦略」において、各地に地方産業競争力協議会の設置が位置付けられ、地域の産業競争力強化に向けた戦略等を定めることとなった。これを受け、中国地方では国と地方の協力により、2013 年 11 月に中国地方産業競争力協議会を設置した。第 1 回を 2013 年 11 月に、第 2 回を 2014 年 3 月に開催し、中国地域の産業競争力強化に向けた地域戦略の策定に向け議論を重ねた。

#### 2. 3. 組織改正

2013 年 10 月 2 日付けで以下のとおり組織の見直しを行った。

「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成 25 年法律第 41 号）の施行に伴い、経済産業省及び中小企業庁と同様の体制を整備するため、同法施行事務を所掌する「消費税転嫁対策室」を設置した。なお、「消費税転嫁対策室」の設置期間は、同法の期限と同様、2017 年 3 月 31 日までとする。

## 総務企画部

### 1. 一般管理・企画調整

#### 1. 1. 施策に係る企画調整

中国地域経済の活性化に向けて、他省庁や地方自治体等との連携・協働に取り組んだ。代表的な取組は以下の通り。

##### （ア）中山間地域における地域産業の活性化の推進

鳥取県と協力し、中山間地域における食分野の地域資源発掘から商品開発やブランド化までを担う次世代の担い手人材育成研修を、2014 年 2 月に鳥取県米子市で開催した。

##### （イ）内閣府中国圏地方連絡室

2012 年度に引き続き、地方からの相談の一元的対応を行った。また、地域のニーズ、それに対する施策等の情報共有を取組として地域活性化推進研究室を広島県と山口県でそれぞれ 1 回ずつ開催した。

##### （ウ）地域パートナーシップ制度

中国経済産業局では中国地域における革新的取組を総合的に支援するため、地域パートナーシップ制度を設置しており、中国地域の 5 県にそれぞれ約 5 名の担当職員を置いている。

2013 年度は、中国経済産業局の電子広報誌「旬レポ中国地域」において各県パートナーが地域のイベントや新しい取組等の情報提供などを行った。

#### 1. 2. 広報

中国経済産業局ウェブサイトや電子広報誌「旬レポ中国地域」（毎月発行）、及びメールマガジン「METI CHUGOKU TIMES」（年間 49 回発信）による広報ツールとしての特性を活かしたタイムリーな情報提供を行った。

また、中国経済産業局の施策等の情報発信のため、局長

プレス懇談会を10回開催したほか、プレスへの情報提供を随時行った。

### 1. 3. 情報公開

中国経済産業局の保有する情報の公開に関する業務を行った。2013年度は、11件の行政文書開示請求受け付け及び開示決定を行った。

## 2. 統計調査

生産動態統計調査、商業動態統計調査、企業ヒアリング、各種統計指標等を基に以下の資料を取りまとめ公表した。

- ・中国地域鉱工業生産・出荷・在庫指数（毎月）
- ・中国地域大型小売店販売動向（毎月）
- ・中国地域専門量販店販売動向（毎月）
- ・中国地域の経済動向（毎月）
- ・地域経済産業調査（年4回）

## 地域経済部

### 3. 地域経済活性化

#### 3. 1. 産業クラスター活動

先導的・モデル的クラスターの形成に向けて「先進環境対応車クラスタープロジェクト」「太陽電池関連産業創出プロジェクト」を展開するとともに、企業立地促進法に基づく「地域企業立地促進等事業費補助金」を活用して自治体との共創による広域的連携事業を推進した。

また、「バイオ・機能性食品」「医療・福祉機器」「航空機」「ロボットテクノロジー」の分野を対象として、シーズの掘り起こしから事業化に至るまでの支援を戦略的に展開、国際競争力のある産業集積を図った。

（ア）先導的・モデル的クラスターの形成

（A）先進環境対応車クラスタープロジェクト

「自動車分野」では、販路開拓事業として、2007年度から毎年実施している大手メーカーに対する新技術・新製品展示商談会を実施し2012年度末までの累計成約は52社に達した。また、ビジネスマッチング事業として、三菱自動車工業による技術ニーズ発信会、中国地域5県による新技術・新製品展示商談会、技術シーズ発信会を実施した。そして、医工連携分野の先進地技術交流事業として、ドイツ、オーストリアの自動車メーカー、サプライヤー等との情報交換・技術交流を実施した。さらに、国等の競争的資

金を活用した研究開発・設備投資支援を行い、補助・委託事業に94件が採択された。

（B）中国地域太陽電池関連産業創出プロジェクト

2013年度は、2009年度に設立した産学官の連携組織「中国地域太陽電池フォーラム」の活動として、2011年度に引き続きネットワークの拡充を行うとともに、事業化に向けた一層の連携構築を目指して、地域新成長産業創出基盤形成事業、ビジネスマッチング事業、先導的・試行的事業を実施した。

具体的な取組としては、地域新成長産業創出基盤形成事業として、「塗布・印刷技術を中心としたエレクトロニクス部材の開発」研究会（全2回）、「太陽電池モジュールガラス基板代替軽量化」研究会（全1回）、「課題検討会（全2回）」及び「次世代太陽電池展望セミナー（全1回）」を開催した。

また、ビジネスマッチング事業として、「産産・産学官ビジネスマッチング交流会（全1回）」を開催し、中国地域の部素材・製造装置関連メーカーを中心に新たなビジネスの展開を支援した。

先導的・試行的事業では、有機薄膜太陽電池用ハイバリアー封止機能付き導電フィルム基板の試作を行い、試作品をPV-EXP02013（東京ビッグサイト）に出展した。

以上の取組により、2011年度末に253名185団体であった中国地域太陽電池フォーラムの会員は、2013年度末には268名190団体と更にネットワークが拡充された。

（イ）地域主導型クラスターの形成

「バイオ・機能性食品分野」では、他の経済産業局と連携し、都市部で開催された個別マッチング商談会支援及び国内外の大手製薬企業とのアライアンス事業支援を行った。また、企業立地促進法に基づく「成長産業・地域企業立地促進等事業費補助金」を活用した専門展示会への出展支援、コーディネーターによるシーズニーズマッチング事業、専門家派遣事業、セミナー開催を行った。

「医療・福祉機器分野」では、薬事専門家によるセミナー・個別相談会を行った。あわせて、ものづくり企業の医療分野への参入に係るブロック調査を行い、参入状況等を確認した。また、企業立地促進法に基づく「成長産業・地域企業立地促進等事業費補助金」を活用した専門展示会への出展支援、セミナーを行った。

「ロボットテクノロジー分野」では、生産性向上に係る先進事例調査や、ものづくり現場における検討・指導を行った。また、研究開発のための競争的資金獲得支援を行った。

「航空機分野」では、企業立地促進法に基づく「成長産業・地域企業立地促進等事業費補助金」を活用し航空機分野における取引拡大に向けて展示会出展事業を行い、研究開発促進のためのセミナーを実施した。「ちゅうごく航空宇宙ビジネス研究会」では、航空宇宙産業についての最新の動向・知識を深めるためにセミナーを開催し、他の経済産業局が実施する個別マッチング事業の支援も行った。また、研究開発のための競争的資金獲得支援を行った。

「電子・電気部品関連分野」では、企業立地促進法に基づく「地域企業立地促進等事業費補助金」を活用し、競争力のあるLED関連企業の集積の加速を目指し、LED関連の製品開発に必要な知識の向上を目的としたセミナーの開催や製品化・商品化支援を目的とした専門家派遣事業、また市場動向調査や販路開拓を目的とした国内大規模専門展示会への出展支援を行った。

### 3. 2. 産学官連携の推進

2002年に開催された「中国地域産学官連携サミット」において、「中国地域発展のための産学官連携マスタープラン（2002～2004年度）」を採択し、そのマスタープランを推進する産学官協働組織として「中国地域産学官コラボレーション会議」を立ち上げ、産学官連携活動の推進に取り組んできた。

2012年は、これまでの産学官連携推進体制に新たに金融機関を加えた「産学金官」による連携体制を形成した。

（ア）「地域イノベーション創出2012inしまね」の開催

産学金官連携活動の推進を目的として、2012年9月に松江市にて、約240名の産学金官連携活動を推進する関係者が参加して「地域イノベーション創出2012inしまね」を開催した。島根大学における産学官連携の取り組み、独立行政法人科学技術振興機構から「産学官連携による地域イノベーション」についての講演や、中国地域の産・学・金・官を代表される方々に御参加いただき『地域の視点で考えるイノベーション』をテーマにパネルディスカッションを実施し、地域イノベーション創出や産学金官連携に向けた情報交換等を行った。

（イ）「インテレクチャル・カフェ広島」の開催

大学等の若手研究者が、産業界、金融機関、行政関係者等と新たなネットワークを形成し、次世代の地域イノベーション創出を図ることを目的とした気軽な交流会「インテレクチャル・カフェ広島」を2012年8月、12月、2013年1月の3回開催し、多くの関係者が参加した。

（ウ）「中国地域国立5大学連携事業の実施」

2011年度に実施した「バイオマス意見交換会」で抽出した各研究テーマの活動支援を行った。

また、2013年度は、石油化学関連技術分野について、中国地域の大学・企業による共同研究の実施を目指して、中国地域の国立5大学が保有する技術シーズを紹介する説明会を中国経済連合会と共同で実施し、4つの検討テーマを抽出した。

（エ）地域金融機関との連携推進

地域金融機関との連携による地域経済の活性化を目的とした「中国地域経済活性化のための地域金融機関との連携推進プログラム2013」を策定した。

中小企業の知財戦略の立案・推進のサポート役である地域大学及び、金融機関の知財ポテンシャルと産学金官の連携による事業展開の可能性を検討するため、「産学金官連携による企業知財力強化研究会」事業を実施した。また、新たな取組として、金融機関、地域大学と連携し、地域企業経営者を対象とした経営アカデミーを実施した。

## 4. 産業人材

### 4. 1. 産業人材の育成・確保

国民生活のレベルを保ち、日本経済が今後も持続的に成長していくためには、労働生産性を向上させることが喫緊の課題となっていた。中でも「人」そのもののイノベーションは企業・経済活動を支える重要な構成要素のひとつであり、産業人材育成の仕組みとして有効な産学官連携による取組を重点的に支援するための事業を実施した。

（ア）社会人基礎力育成グランプリ

社会人基礎力育成の普及啓発を目的とした「社会人基礎力育成グランプリ」の中国地域各大学への広報、案件発掘（2校2チームがエントリー）を行った。

（イ）産業界ニーズに対応した人材育成に関する研修会

社会人基礎力を用いた実践的な人材育成手法等について理解を深め、産業界ニーズに対応した若者のキャリアア

ップ・人材育成に取り組む関係者等が研鑽を重ねることを目的として「産業界ニーズに対応した人材育成に関する研修会」を開催し、大学、企業代表者、行政等多くの関係者が参加した。

#### （ウ）キャリア教育アワード

企業等による優れた教育活動の成果を広く社会で共有し、活動を更に促進することを目的として優れた取り組みを行っている団体を表彰する「キャリア教育アワード」について、管内企業への広報、案件発掘（全国で15件選出）を行った。

#### （エ）ダイバーシティ経営企業100選

人口減少・少子高齢化が進展し、労働人口の減少が懸念される中、女性や高齢者等の多様な人材の能力を引き出し、企業等の競争力強化につなげていく経営（ダイバーシティ経営）の推進を目的として優れた取り組みを行っている企業等を表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」について、管内企業等への広報、案件発掘（全国で46社選出）を行った。うち、うち管内からは2社選出された。

## 4. 2. 企業の雇用確保・維持の支援

2013年度も前年度に引き続き厳しい雇用情勢が続いた1年であった。このような状況下、2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」を踏まえ、各県に設置された「新卒者就職応援本部」への参画や経済団体等への採用要請などを行った。

また、「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」について実施機関と連携し、地域の中小企業・小企業事業者と大学等との顔の見える関係作りからマッチング、人材育成・定着までを一貫して支援した。

## 5. 研究開発・技術振興

### 5. 1. 技術開発の支援

#### （ア）地域新産業創出基盤強化事業

我が国における成長産業の育成を図るため、地域における新産業の創出に向けて、地域の中核的な試験研究機関の基盤強化を行う事業に対し支援を行った。2013年度は運営協議会の決定のもと、管内の4つの公設試に対し7機器の導入や専門家のコーディネート等の委託を行った。

#### （イ）地域中小企業イノベーション創出補助事業

地域の中小企業、大学、公的研究機関等が共同で、地域

発の優れた実用化技術を事業化し、新事業の創出に資する事業に対し支援を行った。2013年度は「石油化学コンビナート等における保温材下配管外面腐食の磁気非破壊検査装置の開発」を行う事業に補助金交付を行った。

#### （ウ）グローバル技術連携支援事業

世界市場の獲得を目指す中小企業の海外展開を促進するため、中小企業者等が連携して取り組む試作開発と、その成果に係る販路開拓の事業に対し支援を行った。2013年度は「デニム染色における新たな色彩・表現を具現化する染色糸の試作開発と販路開拓」を目指す事業の補助金交付を行った。

#### （エ）戦略的基盤技術高度化支援事業

我が国製造業の国際競争力強化と新たな事業の創出を目的として、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、プレス加工、位置決め等）の高度化を図るため、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の認定を受けた中小企業者を含む共同研究体で取り組む革新的、かつハイリスクな研究開発事業に対し支援を行った。2013年度は新規29件を法認定するとともに、「あらゆるアルミ系素材に適応し、かつ毒物を使用しない表面処理技術の開発」など7件の新規テーマの委託を行った。

## 5. 2. 知的財産戦略の推進

中国地域における大企業と中小・ベンチャー企業の知財に係る格差（デバイド）解消を目的として、2005年に「中国地域知的財産戦略本部」を設置、2013年7月に「第9回中国地域知的財産戦略本部会議」を開催し、「中国地域知的財産推進行動計画平成25年度年度事業計画」の策定を行った。

この事業計画に基づき、中小企業等を対象とした各自治体連携の知財セミナーや知的財産権制度説明会（初心者向け・実務者向け）等による普及啓発、2011年4月より各県に設置した「知財総合支援窓口」等において、様々な支援を行い、地域企業等の知財レベルの向上を図った。

#### （ア）相談・指導の取組

中小企業等が企業経営の中でノウハウも含めた知的財産活動を円滑にできる体制を整備、アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘や特許情報等の提供・活用を行うための窓口として、2011年4



月より中国地域5県に「知財総合支援窓口」を設置している。

専門の人材を配置して、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うことによって、より多くの中小企業等の知的財産活用（知的財産の重要性への“気づき”も含む）・事業化促進につなげ、地域の活性化、ひいては我が国産業の国際競争力の強化を図ることを目的とし、2013年度は、5,707件の支援実績となった。

## 6. 情報産業の振興

### 6. 1. 地域ITベンダのIT供給力強化及び中小企業のIT利活用による競争力強化

島根県を中心に技術集積のある日本発のオープンソースプログラミング言語 Ruby について、開発供給拠点の形成と中国地域 IT ベンダ等の Ruby による IT 供給力強化を図ることを目的に活動する「ちゅうごく地域 Ruby ビジネスフォーラム」では、Ruby ビジネスの更なる発展に向け、ネットワークの拡大や情報の受発信等を実施した。

また、成長産業分野への参入を目指し立ち上げた「ちゅうごく地域組込みシステムフォーラム」では、ネットワークの重要性や最新の組込みビジネスの動向などを周知するセミナー等を実施した。

さらに、クラウドの利活用による中国地域中小企業と IT ベンダ等との連携による競争力強化や新ビジネス創出等を図るためのコミュニティとして立ち上げた「ちゅうごく地域クラウドビジネス推進ネットワーク (CCBNET.)」では、クラウドビジネス参入事例を紹介しつつ、ユーザーとの価値の共創について考えるテーマ別研究会等を実施した。

## 産業部

### 1. 産業振興

#### 1. 1. 地域の産業集積活性化支援

##### (ア) 国内企業立地の促進

##### (A) 企業立地促進法に基づく産業集積の形成及び活性化支援

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（企業立地促進法）」により各県が策定した基本計画に基づき、地域産業活性化協議会の

メンバーが産業集積の形成及び活性化のために取り組む企業誘致等の専門家を活用した情報発信や個別の誘致活動、地域の人材養成やセミナー、海外への販路開拓、検査機器など共用施設の整備に対して、2013年度は補助事業件数3件、補助金総額約5,092万円の支援を行った。

##### (B) 低炭素型産業の国内立地支援

2009年度より、リチウムイオン電池やLEDなど将来大きな成長と雇用創出が期待できる「グリーン産業」の成長や国内における投資の拡大、雇用の長期安定的な創出・維持を目的とする「低炭素型雇用創出産業立地推進事業」を実施してきており、2013年度は低炭素型産業の成長に重点を置き、革新的な技術を活用することで大きなCO2削減効果が期待できる「低炭素製品」の生産技術確立のために必要な設備投資を行う事業者に対し、4件743百万円の補助を行った。

##### (イ) 対日投資の促進

中国地域への外国企業誘致促進のため、中国地域5県及び政令市等、対日促進機関からなる「中国地域対日投資促進協議会」を開催し、対日直接投資の促進に係る取組の紹介を行ったほか、相互の取組及びトピックスについて情報交換を行った。

##### (ウ) 立地動向調査の実施

工場立地法に基づき、工場等を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得したものを対象に、工場立地動向調査を実施した。

なお、2013年の中国地域の立地件数は107件、敷地面積は549.8haで、立地件数、敷地面積ともに対前年比増加となった。

##### (エ) 工業用水の整備

##### (A) 工業用水道事業の適切な事業運営の推進

中国地域における工業用水の実態を把握するとともに、工業用水道事業者に対し、補助金で取得した施設の財産処分手続など、適正な事業運営に係る指導を行った。

##### (B) 工業用水道事業費補助金の交付

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与することを目的に、工業用水道事業者に対し、必要な経費の一部について補助を行った。

なお、2011年度から都道府県及び政令指定都市については、地域自主戦略交付金の対象事業となった。交付件数は、工業用水道事業費補助金が1件（改築事業）であった。

## 1. 2. 公営競技の活性化

### (ア)「自転車競技法」の施行

中国地域には、玉野競輪場（岡山県玉野市）、広島競輪場（広島市）、防府競輪場（山口県防府市）の3場（全国44場：2013年度末現在）が開設されている。

2013年度における中国地域3場の車券売上額合計は約316億円（対前年度比104.3%）、入場者数は約17.8万人（前年度比94.9%）であった。

### (イ)「小型自動車競走法」の施行

中国地域には、山口県山陽小野田市に山陽オートレース場（全国6場）が開設されている。

2013年度における車券売上額は約68億円（対前年度比91.1%）、入場者数は約8.3万人（対前年度比97.0%）であった。

## 2. 通商・国際化

### 2. 1. 海外販路の開拓支援

#### (ア) 海外展開に意欲ある中小企業への支援

2013年度 JAPAN ブランド育成支援事業として4件を採択し、海外販路開拓への取組を支援した。

独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部とともにFS 支援モデル事業採択企業を重点的に支援した。その中で、シンガポールにおける現地調査(2013年12月)に同行し、現地での調査事業実施の支援を行った。

さらに、「中国地域海外展開支援施策ガイド 2014」を作成し、関係機関やセミナー等で配布した。

#### (イ) 海外販路開拓事業の実施

中国地域産品の海外販路拡大事業として、JETRO、地域自治体との連携により、香港において、現地バイヤーとの商談会、現地スーパーマーケットにおける食品物産展を開催した。(2013年12月)

#### (ウ) 国際関係機関等とのネットワークの強化

マレーシア投資開発庁大阪事務所、在日チリ貿易振興局、台北駐日経済文化代表処、KOTRA 大阪貿易館、在日タイ王国大使館工業部の来訪に合わせ意見交換を実施した。

また、ベトナム・バリアブントウ省との連携により、企業進出セミナーを開催(2013年5月)、独立行政法人国際協力機構(JICA)、広島ASEAN協会、地域金融機関等と連携し、セミナーを6回開催した。

## 2. 2. 貿易管理体制の構築支援

対外取引の正常な発展並びに我が国又は国際社会の平和及び安全の維持を期し、もって国際収支の均衡及び通貨の安定を図るとともに我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とし、「外国為替及び外国貿易法(外為法)」、「関税暫定措置法」等貿易関係法に基づき、許可・承認を行うとともに、企業の貿易管理体制の構築を支援した。

なお、許可・承認の件数は、多くの項目において前年より若干減少し、輸出許可・役務取引許可は、46件の許可を行った。

また、輸出者の安全保障貿易管理体制の構築を支援するため、「安全保障貿易管理説明会」等を計6回開催した。

## 3. 中小企業

### 3. 1. 中小企業支援体制の構築

2013年に入って、企業マインドの改善や底堅い個人消費等を背景に、一部に弱さが残るものの持ち直しの動きを見せていた我が国経済の中にあつて、地域経済の中核を担う中小企業に経済の好循環を実現するため、中小企業の経営安定化を図る観点で以下の支援を行った。

#### (ア) 経営革新等支援機関

中小企業を巡る経営課題が多様化・複雑化する中、中小企業支援を行う支援事業の担い手の多様化・活性化を図るため、2012年8月に施行された中小企業経営力強化支援法に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関の認定を行った。

中国地域の認定数は1,178機関となった。

#### (イ) 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業

中国地域の各県財団、商工団体及び金融機関等、地域の支援機関等による中小企業支援の連携体である「地域プラットフォーム」について、10件(鳥取1、島根1、岡山2、広島4、山口2)の組成を行った。また、ITクラウドを活用した中小企業支援ポータルサイト「ミラサポ」を通じるなどして、中小企業の課題解決のために3,672件回の専門家派遣を実施した。

#### (ウ) 中小企業再生支援協議会事業

中国地域5県に中小企業再生支援協議会を置き、企業再生及び事業引継ぎに向けた課題解決などのアドバイスや、専門家による事業・財務両面の詳細な調査に基づく再生計画の策定支援等を行った。



2013 年度においては、217 件の相談を受け、126 件の具体的な再生計画策定支援を行った。

また、2014 年 2 月に岡山県事業引継ぎ支援センターを設置し、2013 年度においては 8 件の相談対応を行った。

#### (エ) 中小企業金融対策

中小企業の経営安定化に資するため、セーフティネット保証、セーフティネット貸付の普及を図るとともに、資金繰り等に困っている中小企業向けの相談窓口として中小企業電話相談ナビダイヤル等の相談対応などの支援を行った。2013 年度の相談件数は 42 件となった。

また中小企業の資金繰り支援に万全を期すため、中小企業金融に関する企業ヒアリングや金融機関及び商工団体等を一堂に会した中小企業融資動向に関する情報交換会を行い、関係機関連携の下、中小企業資金繰り支援体制の整備を図った。

#### (オ) 信用補完制度の適正かつ円滑な運用

中小企業の信用力の不足を補い金融の円滑化を図る機能を果たす信用保証協会に関しては報告書類、ヒアリング等を通じて状況を把握するとともに、経営基盤強化を目的として補助金を交付した。また、協会の財務運営や保証業務が適切に行われているか、2013 年度は特にガバナンス機能が適切に働いているかについて立入検査を行い、業務改善等の指導を行った。

#### (カ) 相談対応

中小企業が抱える様々な課題に対して、総合的に相談を受けることができる中小企業電話相談ナビダイヤルにより中小企業からの相談に対応した。相談件数は資金繰りに関する相談、経営全般に関する相談などを始めとして 51 件であった。

### 3. 2. 下請取引の適正化及び官公需確保対策

景気低迷により親企業からの買いたたきや過剰な値下げ要請など、しわ寄せが及びやすい下請中小企業の利益を守る観点で、親企業に対する立入検査・指導を行うとともに、下請取引の一層の適正化を推進するため中国地域 5 県で講習会を開催し普及啓発を行った。

#### (ア) 「下請代金支払遅延等防止法」に基づく立入検査等

書面調査において違反のおそれがある親企業 50 社に対し立入検査を実施し、そのうち 46 社に対し、延べ 110 件の違反事項について書面による改善指導を行った。また、

違反行為を行った親企業に対し、減額した下請代金等の合計約 9 百万円を下請中小企業に支払うよう指導した。

#### (イ) 中小企業の官公需受注機会の確保対策

中国地域 5 県で官公需確保対策地方推進協議会を開催し、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の方針（閣議決定）」の普及啓発を行ったほか、官公需適格組合の証明を行うなど中小企業の受注機会の増大に努めた。なお、2013 年度末の官公需適格組合数は 31 組合となっている。

### 3. 3. 消費税転嫁対策

2014 年 4 月の消費税率の引き上げに備え、消費税転嫁対策特別措置法の施行に伴い、2013 年 10 月 2 日に「消費税転嫁対策室」を設置し、25 名の転嫁対策調査官を配置した。

### 4. 新規事業育成

#### 4. 1. 農商工連携

##### (ア) 農商工等連携事業への支援

中小企業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を支援するため、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農商工等連携促進法）」の支援制度について、支援機関等に対して普及・啓発を図るとともに、同法に基づく「農商工等連携事業計画」の認定を 2 件行った。2013 年度末の累計認定件数は 42 件となった。

また、農商工等連携事業計画の認定を受けた中小企業者等が当該計画に従って行う「事業化・市場化」の取組を支援するため 11 件（補助金 18 百万円）の補助を行った。

##### (イ) 植物工場の普及促進

気候や天候に左右されず農産物を計画的かつ安定的に生産・供給でき、地域経済の活性化としても期待されている植物工場ビジネスについて、2009～2011 年度にかけて設置した「中国地域植物工場みらいフォーラム」の参加機関（100 者以上）を対象に、植物工場に関するイベントや支援情報など、適時、有益な情報を発信した。

また、中国四国農政局や植物工場の普及・促進に積極的に活動をしている公益財団法人ちゅうごく産業創造センターと適宜情報交換を行い、植物工場の普及・促進に努めた。

#### 4. 2. 地域資源活用事業への支援

地域資源を活用して新商品の開発等に取り組む中小企業に対して総合的に支援するため、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（中小企業地域資源活用促進法）」の支援制度について、支援機関等に対して普及・啓発を図るとともに、同法に基づく「地域資源活用事業計画」の認定を8件行った。これにより、2013年度末の累計認定件数は91件となった。

また、地域資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者が当該計画に従って行う「売れる商品づくり」の取組を支援するため、15件（補助金30百万円）の補助を行った。

#### 4. 3. 新連携事業への支援

事業分野を異にする複数の中小企業が有機的に連携し、その経営資源を組み合わせる新事業活動を支援するため、「異分野連携新事業分野開拓（新連携）」に関する支援制度について、支援機関等に対して普及・啓発を図るとともに、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）」に基づく「新連携事業計画」の認定を8件行った。これにより2013年度末の累計認定件数は72件となった。

また、新連携事業計画の認定を受けた中小企業者等が当該計画に従って行う「事業化・市場化」の取組を支援するため16件（補助金86百万円）の補助を行った。

#### 4. 4. 創業・ベンチャー企業、新事業支援

##### （ア）市町村の創業支援事業への支援

地域の創業を促進させるため、2015年1月に施行された「産業競争力強化法」に関する創業支援制度について、地方自治体等に普及・啓発を図るとともに、市町村が民間事業者（創業支援事業者）と連携して創業支援を行う取組（創業支援事業計画）に対し、同法に基づく認定を11件行った。

（イ）創業者やベンチャー企業、新事業展開を目指す企業に対する情報提供

創業者やベンチャー企業に対して支援施策の情報を提供し、創業や新事業展開を促進させるため、国や中国地域5県、政令市等の支援施策を紹介した「平成25年度中国地域版 新規事業のための支援施策ガイド」を2,500部作成し、中国地域の支援機関等に配布した。

（ウ）エンジェル税制（ベンチャー企業投資促進税制）によるベンチャー企業支援

創業者やベンチャー企業の資金調達を支援するため、ベンチャー企業に投資を行った個人投資家に対して所得減税を行うエンジェル税制について、「中小企業新事業活動促進法」に基づき、その利用促進を図るため、県の財団・金融機関等の支援機関への制度周知やイベント等でパンフレットを配布し、制度の普及・啓発を図った。

#### 4. 5. 小規模事業者への支援

小規模事業者が、女性や若手の経営者・従業員の感性やアイデア等を生かした新商品・新サービスを開発し、早期に市場取引を達成することが見込まれる取組を支援することを目的とした、小規模事業者活性化補助事業を実施、84件（補助金116百万円）の補助を行った。

### 5. 流通・商業

#### 5. 1. サービス産業の振興

（ア）サービス産業のイノベーション・付加価値向上の推進

経済産業省が2012年度から実施している「おもてなし経営企業選」の積極的な普及・啓発を図るため、「運営合議体」を形成する独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部、一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会、中国生産性本部との共催により、「おもてなし経営推進フォーラム in ちゅうごく」を1回開催した。また、中国地域のサービス産業のイノベーション・付加価値向上のため、中小企業大学校広島校の研修課程として「支援担当者研修」を開催し支援人材の育成を行った。

（イ）集客・交流分野の振興

中国地域の観光振興を目的に、中国経済産業局や中国運輸局ほか計4機関による「中国地区観光立国推進省庁連絡会議」の活動として、各機関の観光関連施策を纏めた「国の観光関係支援施策集」の作成やホームページ上での公開、「観光なんでも相談窓口」など、各機関と連携しながら事業を進めた。また、中国経済産業局ホームページ上に2007年度に開設した「産業観光マップ」の更新など、利便の向上を図った。

（ウ）コミュニティビジネスとソーシャルビジネスの推進  
新産業の創出や地域経済の活性化に資することが期待

されている CB/SB（コミュニティビジネス／ソーシャルビジネス）事業者と、多方面の関係者による有機的なネットワークを形成し、社会的課題をビジネスとして解決する動きを活発化させるため設立した「中国地域 CB/SB 推進協議会」との共催により、中国地域における CB/SB の一層の推進を目的に課題テーマ別のセミナーを 3 回実施した。また、起業のための道筋や現在活躍している事業者を紹介する「中国地域コミュニティビジネス／ソーシャルビジネスケースブック」を作成した。

#### （エ）PFI／PPP の推進

PFI をはじめとする民間の資金・ノウハウを活用した質の高い低コストの公共サービスを提供する PPP（官民連携）を推進し、行財政の効率化と地域経済の活性化を図ることを目的として、民間事業者、自治体等を対象に、ちゅうごく PFI／PPP 推進会議等との共催により、「PFI／PPP セミナー」を 1 回開催した。

### 5. 2. 商業・流通の活性化

#### （ア）地域商店街の振興

集客事業や売上増加等に効果のある商店街活性化事業について、「地域中小商業支援事業（中小商業活力向上補助金）」を通じて、5 件 35 百万円の補助を行った。地域コミュニティの機能再生に向けた取り組み及び商店街の構造改革を進める取り組みについて、「地域中小商業支援事業（地域商業再生事業費補助金）」を通じて、4 件 37 百万円の補助を行った。

#### （イ）中心市街地の活性化支援

中心市街地の活性化に関する法律（以下「中心市街地活性化法」）に基づく基本計画の認定に向けて取り組んでいる地域に対して、計画策定に対する助言等の支援を行った。2013 年度までの中国地域における認定状況は計 10 地域である。

中心市街地活性化法に規定する認定基本計画に基づき実施する商業施設等の整備事業及び商業等の活性化に寄与する事業について、「中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金」（2012 年度補正）を通じて、6 件 17 百万円の補助を行った。

#### （ウ）買い物機会の提供・地域商業の活性化

日常の買い物に不便を感じている高齢者等のいわゆる「買い物弱者」に対して、民間事業者や協同組合が実施する

移動販売車事業、宅配事業、店舗開設事業などの買い物機会を提供する取り組みについて「地域自立型買い物弱者対策支援事業」（2012 年度補正）を通じて 11 件 88 百万円の補助を行った。

#### （エ）「大規模小売店舗立地法」の円滑運用

「大規模小売店舗立地法」の円滑な運用を図るべく、相談業務や届出状況のとりまとめを行うとともに、大規模小売店舗立地法都道府県等連絡会議（中国・四国ブロック）を四国経済産業局と共催で実施した。

#### （オ）物流効率化の推進

中国地域において、経済活動を支える円滑かつ効率的な物流ネットワークの構築が急務となっていることから、国際物流のあり方を戦略的に検討し、具体的な展開を図るため、「中国地方国際物流戦略チーム」が設置されている。中国経済連合会、中国地方整備局、中国運輸局など関係機関と協力し、部会での検討に参加した。

### 5. 3. コンテンツ・デザインの活性化

#### （ア）コンテンツ産業の活性化

コンテンツの海外展開支援として、コンテンツのローカライズを支援するジャパン・コンテンツ ローカライズ&プロモーション支援助成金（J-LOP）について中国地域から 1 件交付につなげ、プロデューサー派遣を支援するクールジャパンの芽の発掘・連携促進事業について中国地域から 3 件交付につなげた。コンテンツの海外展開に関する情報提供として、クールジャパン海外展開セミナー、クールジャパンファン説明会を開催した。

鳥取県におけるコンテンツ産業振興のため、補助事業の審査並びに振興スキームの検討会に参加した。

映画に関する地方ロケの推進のため、関係者を集めた会議を 1 回主催、1 回参加した他、映画祭を後援した。

#### （イ）デザインの振興

デザインに関する各種講演やイベントの後援を行った他、広島地域におけるデザイン振興のため、地域における関係者が集まる会議に 3 回出席した。

## 6. 消費者保護

### 6. 1. 消費者取引の安全確保

#### （ア）割賦販売法の執行

割賦販売法に基づき、消費者保護の観点から法令遵守状

況を確認するため、登録包括信用購入あっせん業者及び登録個別信用購入あっせん業者に対して立入検査を実施した（包括：4社、個別：3社）。また、法令違反の疑いがある事案が発生した場合には、当該事業者に対して報告徴収を行い、原因究明や再発防止策について確認・指導を行った（5事案）。

前払式特定取引業者（友の会・互助会）に対しては、財務体質の健全化等の指導・改善を図るため、立入検査を実施した（10社）。

#### （イ）特定商取引に関する法律の執行

消費者取引の適正化を図るため、「特定商取引に関する法律」の対象となる訪問販売業者等（訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供、業務提供誘引販売取引、訪問購入）のうち、法令に違反する疑いのある事業者に対し調査を行い、当該違反が認められた事業者に対して行政処分を行った（1件）。

また、特定商取引に関する法律の円滑かつ機動的な執行による消費者被害の未然防止、被害の拡大防止を目的とした「消費者被害情報連絡会」を開催し、地方自治体及び県警との情報交換及び連携体制の強化を図った。

#### （ウ）消費者相談への対応

訪問販売、通信販売など多様化・複雑化する消費者取引でのトラブルに係る相談に迅速かつ的確に対応（消費者相談件数416件）するとともに、新入社員研修講座等（1件）において消費者被害防止に関する各種関連情報を提供した。

### 6. 2. 製品安全の確保向上

#### （ア）製品安全関係法令の周知徹底・製品の事故防止情報の発信

独立行政法人製品評価技術基盤機構中国支所と連携し、セミナーでの講演やパネル展示などにより、経年劣化による事故事例や長期使用製品安全点検表示制度を紹介し、製品安全に関する制度の周知・啓発を行った（講演等12件、パネル展示3件）。

また、中国地域5県の事業者等を対象に、「電気用品安全法セミナー」を開催し、法の周知を図った。

#### （イ）製品安全関係法令の遵守徹底

技術基準不適合などの法令違反の事業者に対しては、法令遵守の徹底について文書による注意を行った（15件）。

### 7. アルコール

#### 7. 1. 「アルコール事業法」に基づく事業許可申請等

アルコール事業法では、アルコールの製造、輸入、販売及び使用に対する許可制を採用しており、2013年度末現在の許可事業者は、製造1者、販売60者、使用428者で計489者となっており、販売事業者及び許可使用者等に対し必要に応じて、立入検査を実施した。2013年度の立入検査数は、123件であった。

また、許可事業者に義務付けられている業務報告書について、507件の提出を受け、企業への指導、書類検査を行った。

### 資源エネルギー環境部

#### 1. 電気・ガス

##### 1. 1. 電源地域の振興

電源三法交付金の活用や関係機関と密接な連携を図ることにより、電源開発の推進を図った。また、以下の交付金事業等を通じて、電源地域の振興を支援した。

#### （ア）電源立地地域対策交付金事業

電源地域の振興のため発電用施設の所在・隣接市町村及び当該県が行う公共用施設の整備、地域活性化等に係る事業に対し、2013年度129件、45億円を交付した。

#### （イ）広報・調査等交付金事業

発電施設見学会、ポスター・チラシ等を用いた住民への広報活動、その他情報収集・国内調査等に係る事業に対し、2013年度島根県及び山口県に対して合計52百万円の交付金を交付した。

##### 1. 2. 電気事業制度の適正な運用

#### （ア）電気事業法に基づく届出等

電気事業法に基づく「電気工作物変更届出」、「特定供給許可」、電気料金等の供給条件に係る「卸供給条件届出」、及び電気関係報告規則に基づく「自家用発電所運転半期報届出」における事務処理を行った。

#### （イ）計量法立入検査の実施

経済産業大臣が指定し適合ラベルが付された特定計量器を製造する指定製造事業者等に対し、立入検査を実施した。省令で定められた品質確保の適合状況及び法の遵守等について指導を行い、適切に品質が確保されていることを確認した。

#### （ウ）証明用電気計器の有効期限切れ防止に対する取組



証明用電気計器対策委員会（構成：県、市、日本電気計器検定所等）に参画し、子メーターの有効期限内の取替えに向け、ホームページ等により普及・啓発を行った。

#### （エ）電気の供給条件の適正化等に関する業務

電気事業の運営の適正化、合理化を図るため、電気事業法に基づき、一般電気事業者に対して供給サービスに関する監査を中国電力株式会社 10 営業所（米子、浜田、益田、倉敷、高梁、三次、広島、広島北、周南、山口）で実施した。特に、監査重点事項として、タイムスイッチ（電磁開閉器付）と計器の接続位置誤り、10 時間通電型給湯器用タイムスイッチの計量誤りへの対応状況を調査し、適正に処理されていることを確認した。

また、中国電力㈱の営業及び配電関係新任副長研修において監査での気付き事項の説明を行った。

### 1. 3. ガス事業に関する取組

#### （ア）熱量変更（天然ガス化）

一般ガス全 13 事業者の熱量変更（天然ガス化）は 2009 年 5 月までに完了し、2014 年 3 月に水島ガス株式会社の熱量変更費用等の繰延償却終了に伴う料金改定に係る供給約款変更を認可した。

#### （イ）簡易ガス事業立入検査

簡易ガス事業者に対し、立入検査（業務関係）を 2013 年度 18 件実施し、法の遵守について指導を行った。

#### （ウ）消費税及び石油石炭税増税に伴う料金改定

2014 年 4 月からの消費税及び石油石炭税の増税に伴うガス料金への反映に係る供給約款（選択約款）の変更届出について、一般ガス事業 128 件、簡易ガス事業 837 件を受理した。

#### （エ）ガス事業監査

ガス事業の運営の適正化、ガス使用者の利益の保護、事業の健全な発達を図るため、「ガス事業法」に基づき、一般ガス事業者及びガス導管事業者に対して、供給サービスに関する監査、財務諸表に関する監査、部門別収支に関する監査、託送供給収支に関する監査、託送供給に伴う禁止行為に関する監査を一般ガス事業者 13 社 15 事業所（鳥取瓦斯株式会社、米子瓦斯株式会社、松江市ガス局、出雲ガス株式会社、浜田ガス株式会社、岡山ガス株式会社本社、水島瓦斯株式会社、津山瓦斯株式会社、広島ガス株式会社、福山瓦斯株式会社、因の島ガス株式会社、山口合同ガス株

式会社（本社、小野田、防府）、宇部市ガス水道局）、ガス導管事業者 2 社（瀬戸内パイプライン株式会社、水島エルエヌジー株式会社）で実施した。監査の重点事項として、託送供給収支が 2012 年度ガス事業法の改正により、託送供給により生じた利益の適正性を明確にし、更なる経営効率化や託送供給の公正な運用を促すため、提出様式が変更された。これを受けてガス会社毎の個別チェックシートを新たに作成して適正に計上され配賦されているか等を確認した。2013 年度は、3 月決算のガス会社に対して行った。

また、一般社団法人日本ガス協会 中国・四国部会の総務及び業務委員会において、施策説明会として監査での気付き事項の説明を行った。

## 2. 省エネルギー・新エネルギー

### 2. 1. エネルギー広報

省エネルギーや再生可能エネルギーを含めた総合的なエネルギー広報については、中国経済産業局ホームページの掲載内容の充実を図ることにより、各種エネルギー施策の発信に取り組むとともに、夏季・冬の節電に係る普及啓発を行った。

### 2. 2. 省エネルギー対策の取組

#### （ア）省エネルギー対策の推進

2013 年度に改正され、2014 年 4 月 1 日に全部施行される「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の普及啓発を行うため、5 回にわたる説明会・シンポジウムの開催、パンフレットの配布等を行った。

特に、民生部門の省エネ対策として、建築材料等をトップランナー制度に追加したこと、電力ピーク対策として、需要家側における対策を追加したことを重点的に説明を行った。なお、2014 年 3 月 31 日現在、特定事業者が 709 件、特定連鎖化事業者が 4 件、第 1 種エネルギー管理指定工場等が 320 件、第 2 種エネルギー管理指定工場等が 298 件、特定荷主が 32 件指定されている。

#### （イ）省エネルギー広報

##### （A）夏季・冬季の省エネルギー対策に係る広報

夏季の省エネルギー対策（夏季の軽装運動を含む）を促進するため、自治体・団体・事業者約 1030 機関に対して協力依頼文の送付や、広報誌・ホームページ・メールマガジンへの掲載、合同庁舎内・マツダスタジアム電光掲示板



により周知を行った。また、冬季についても同様の周知を行った。

#### (B)省エネルギー設備導入等促進広報事業

一般消費者を対象に、省エネルギー・節電等の重要性について啓発し、家庭内における省エネルギー機器の普及や省エネルギー行動の促進を目的として、イベントへの出席（やまぐちいきいきエコフェア、脱・温暖化フェア in ひろしま）や講演会等を実施した。

#### (C)平成 25 年度中国地区「省エネルギー月間」表彰式

省エネルギーに関して功績が極めて顕著な個人「エネルギー管理功績者」12 名、同事業者等「エネルギー管理優良事業者等」13 事業者に対し中国経済産業局長より表彰を行った。

#### (ウ)地球温暖化対策の推進

中国地域における地球温暖化防止に向けた取組を推進するため、2013 年 7 月に産・学・官・民の関係団体 35 機関で構成される第 9 回中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議を開催し、エネルギー政策の検討状況や、民間企業における取組等について情報提供を受けた後、構成機関からの話題提供、意見交換等を行った。

また、日本国内に温室効果ガス削減効果をもたらす、国内クレジット制度及び J-VÉR 制度が統合され、2013 年 4 月より新たに J-クレジット制度が開始されたことに伴い、J-クレジット制度の支援事業についての活動を開始し、プロジェクト計画提出案件を支援するとともに、2013 年 12 月に、制度やカーボン・オフセットの一層の普及拡大を目的とし、環境省と合同で「ちゅうごくカーボン・アクション 2013」（中国地域 J-クレジット制度ネットワーク会議及びカーボン・オフセット マッチングイベント）を開催した。

## 2. 3. 次世代型コンビナート形成プロジェクト

中国地域の基幹産業である各コンビナートの競争力強化に向け、「平成 25 年度コンビナート懇談会」を開催し、有識者・自治体・企業等関係者の参加により、基調講演や意見交換を行った。

また、総合特区の法定協議会である「水島コンビナート発展推進協議会」（岡山県）へ参画し、総合特区の取組支援を行った。

## 2. 4. 新エネルギー対策の取組

(ア)「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定

2012 年 7 月から同法が施行され、再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度がスタートした。

2013 年度の設備認定の状況は、下表の通りとなっている。

発電種別の 2013 年度設備認定状況

| 太陽光<br>10kW 未満 | 太陽光<br>10kW 以上 | 風力 | 水力      | バイオマス    |
|----------------|----------------|----|---------|----------|
| 20,694         | 35,292         | 0  | 8       | 9        |
| 95,261.5       | 3,080,274.3    | 0  | 1,178.0 | 54,665.0 |

上段：設備認定件数（件）、下段：設備認定出力（kW）

#### (イ)新エネルギー導入への支援

2012 年 7 月に施行された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、産業分野を中心に急速に太陽光発電の導入が進む中で、従来の「Sun 2 太陽光ネットワーク会議」については所定の目的は達成されたので、本ネットワークを発展的に解消し、対象を太陽光だけでなく再生可能エネルギー全般や再生可能エネルギーを効率的に利用する「スマートコミュニティ」等にも拡大し、それらの事業化に関心をもつ事業者や自治体、関係省庁をメンバーとする新たな情報提供、交流の場として 2012 年度に「ちゅうごく再生可能エネルギー等推進ネットワーク」を設立した。

2013 年度には、当該ネットワークの活動として、スマートコミュニティ研究会（参加者約 70 名）、スマートコミュニティ先進事例調査（参加者約 20 名）及び小水力発電推進セミナー（参加者約 150 名）を開催したほか、ホームページ・メールマガジンによる施策や導入事例の情報提供を行った。

#### (ウ)新たなエネルギー社会システム構築への取組

地域におけるスマートコミュニティの導入を図るため補助事業実施事業者や検討を行う自治体の支援を行った。

また、水素エネルギーへの理解を深めるため、広島大学、広島市との共催で「水素・次世代エネルギー研究会」を開催し、約 100 名の参加があった。

#### (エ)新エネルギーに係る広報

ホームページ・メールマガジンによる新エネルギー導入

支援制度や導入事例等の情報発信を行った。

また、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る説明会を開催した。

### 3. 資源・燃料

#### 3. 1. 鉱物資源等の安定供給の確保及び鉱業権の管理等

##### (ア) 鉱業出願の適正処理

他利権・地元産業との競合、地域からの環境対応要望等、調整すべき課題が多く存在する中、2013年度の鉱業出願に係る申請、届出等の件数は25件、鉱業出願関係の処理件数は112件で、年度末未処理件数は3,266件となった。

##### (イ) 砂利・採石資源の安定供給体制の確立

採石業は、公共工事の減少、建設リサイクル法による再生骨材の利用促進等により、採石業者の経営悪化が懸念される。そのため、採石業者の技術的課題を克服し、より効率的な経営が可能となるよう支援が必要である。

採石災害防止技術指導実施要領に基づく採石災害の未然防止、地域環境保全及び採取場の効率的開発の現地技術指導を2013年度は1採取場で実施した。

#### 3. 2. 石油業に関する取組

##### (ア) 中国地域における石油製品の販売状況

2013年度の販売数量は、1,718万k lで前年度比2.1%の増加となり、2005年度以来8年ぶりの増加となった。

##### (イ) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律」の施行

###### (A) 登録事務等

給油所の新規・変更登録及び届出等に関する事務を行った。また、給油所における揮発油の分析義務を軽減するための品質維持計画の認定事務を行った。

2013年度実績は、新規・変更登録件数120件、届出件数296件、認定（新規、延長）件数567件であった。

###### (B) 立入検査

揮発油販売業に係る登録内容等の確認と、揮発油・軽油・灯油の収去・分析による石油製品の品質維持確認のための立入検査を2013年度に61件実施した。

##### (ウ) 「石油の備蓄の確保等に関する法律」の施行

石油販売業に係る届出書の受理・進達に関する事務を行った。

2013年度実績は、開始届出件数15件、変更届出件数269件、廃止届出件数41件であった。

##### (エ) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の交付

石油貯蔵施設周辺の地域住民の福祉の向上を図るため、公共用施設等の整備に対し、同交付金の交付を行った。2013年度は、岡山県、広島県及び山口県の関係市町等が実施する84事業へ、総額5.8億円を交付した。

### 4. 環境・リサイクル

#### 4. 1. 環境ビジネスの振興

##### (ア) バイオマス・リファイナリーの推進

2013年度はバイオマスのマテリアル、ケミカル等の高付加価値利用に向け、木・竹の主成分であるセルロース、リグニン等を利用した商品開発や新事業展開支援のため、プラットフォーム会議並びにアドバイザーボード、4テーマの研究会の開催及び3回のセミナーを実施した。また、4回の展示会等への出展や動画による情報発信及びコーディネーターによる海外（メキシコ）との連携を含めた新市場開拓を実施した。

##### (イ) 水関連技術の海外展開支援

2013年度は、中小企業の東南アジア（ベトナム、インドネシア、マレーシア）ニッチ市場への水循環関連技術のビジネス展開を支援するため、中国地域内外の水循環関連企業における海外展開状況の現状を把握し、その成功要因や課題等を整理するとともに、ベトナム、マレーシアの政府関係機関、現地進出企業等へのヒアリング調査を通じて、現地ニーズを発掘し、ビジネスとして立ち上げていくための方策をガイドブックとしてとりまとめ、当局のホームページで公開した。

広島県、一般財団法人貿易研修センターと連携し、ベトナム国カンター市から環境事業創出に向けたキーパーソン2名を招聘し、企業との交流会などを実施した。

ベトナム最大の水処理展示会「VIETWATER2013」への出展支援を行った。（2013年10月16日～18日）

#### 4. 2. 3Rの推進

##### (ア) 個別リサイクル法の厳正な運用

「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の厳正な運用のため、家電量販店やリサイクルショップ等の小売業者43店舗に対し立入検査を実施した。

「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」の厳正な運用のため、解体事業者、自動車破

碎残渣（ASR）再資源化実施者等 42 事業所に対し立入検査を実施した。

（イ）家電リサイクルプラント見学会

消費者や小売者を対象に家電リサイクル制度の仕組みについて、広く理解していただくことを目的として、家電リサイクルプラントの見学会を次のとおり開催した。

【実施日・目的地】

- ・2013 年 10 月 21 日：西日本家電リサイクル株式会社（福岡県北九州市）
- ・2013 年 10 月 30 日：西日本家電リサイクル株式会社（福岡県北九州市）